

四 半 期 報 告 書

(第83期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河村 元志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白鳥 堅治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日
売上高 (百万円)	203, 122	231, 296	851, 425
経常利益 (百万円)	5, 597	6, 433	22, 411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3, 820	4, 410	15, 063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	△451	28, 733
純資産額 (百万円)	183, 846	209, 509	211, 153
総資産額 (百万円)	446, 154	506, 947	502, 396
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	396. 81	458. 16	1, 564. 55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39. 2	39. 5	40. 2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

当第 1 四半期連結会計期間より、株式の新規取得により中村鋼材株式会社（連結子会社）を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、設備投資が引き続き好調な米国経済に加え、中国及びアセアン経済も輸出を中心として緩やかな成長が持続しました。

日本経済は、好調な企業収益に支えられ、底堅く推移しました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,312億96百万円で前年同期比13.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が157億24百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益が53億89百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益が64億33百万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億10百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、土木・建築及び製造業向けの需要が堅調でした。

特殊鋼部門は、国内外で建機・工作機械や自動車の生産が堅調に推移し、数量が増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、北米及びアジア地区における販売が伸びました。

鉄鋼セグメントの売上高は978億13百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は16億96百万円（前年同期比14.5%増）となり、順調でした。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料価格の上昇に加え、自動車関連を中心に国内外で伸びました。

エレクトロニクス部門は、FA関連や自動車関連向け半導体及び機器類が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は488億12百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は11億56百万円（前年同期比14.5%増）となり、順調でした。

(産業資材)

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、自動車関連を中心に数量が伸びました。

メカトロ部門は、設備機械や部品・工具の伸びに加え、航空機向けが大幅に増加しました。

産業資材セグメントの売上高は708億11百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は20億22百万円（前年同期比30.8%増）となり、好調でした。

(生活産業)

配管建設部門は、住宅設備関連向けが増加しました。

食品部門は、水産物の輸入及び量販店向け鶏肉・鶏肉加工品等が底堅く推移しました。

生活産業セグメントの売上高は138億59百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5億24百万円（前年同期比8.1%増）となり、堅調でした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,069億47百万円となり、たな卸資産や売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて45億50百万円増加しました。

負債は2,974億37百万円となり、仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて61億94百万円増加しました。

純資産は2,095億9百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて16億43百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 86,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,800	96,078	—
単元未満株式	普通株式 8,700	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,078	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,100	—	86,100	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	103,500	—	103,500	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,484	13,969
受取手形及び売掛金	186,782	186,928
電子記録債権	29,223	32,499
商品及び製品	50,632	54,765
仕掛品	3,739	5,162
原材料及び貯蔵品	1,482	1,506
その他	11,069	12,788
貸倒引当金	△598	△631
流動資産合計	295,816	306,989
固定資産		
有形固定資産	38,897	38,571
無形固定資産	1,267	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	143,198	136,629
その他	23,496	23,765
貸倒引当金	△279	△278
投資その他の資産合計	166,415	160,116
固定資産合計	206,580	199,957
資産合計	502,396	506,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,769	105,597
電子記録債務	17,557	18,970
短期借入金	104,721	104,551
未払法人税等	3,022	1,409
賞与引当金	1,296	2,268
その他	11,783	12,520
流動負債合計	239,150	245,318
固定負債		
長期借入金	11,698	13,302
繰延税金負債	34,337	32,657
役員退職慰労引当金	778	819
退職給付に係る負債	1,814	1,868
その他	3,463	3,470
固定負債合計	52,092	52,118
負債合計	291,242	297,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	114,674	118,122
自己株式	△457	△460
株主資本合計	131,144	134,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,088	61,569
繰延ヘッジ損益	△180	△45
為替換算調整勘定	608	35
退職給付に係る調整累計額	4,199	4,158
その他の包括利益累計額合計	70,716	65,717
非支配株主持分	9,293	9,203
純資産合計	211,153	209,509
負債純資産合計	502,396	506,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	203,122	231,296
売上原価	188,923	215,572
売上総利益	14,198	15,724
販売費及び一般管理費	9,899	10,335
営業利益	4,299	5,389
営業外収益		
受取利息	348	375
受取配当金	841	940
持分法による投資利益	299	200
その他	240	175
営業外収益合計	1,731	1,692
営業外費用		
支払利息	371	468
手形売却損	4	5
その他	56	173
営業外費用合計	432	647
経常利益	5,597	6,433
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産処分損	9	2
投資有価証券評価損	22	—
その他	0	0
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益	5,567	6,435
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,726
法人税等調整額	△224	86
法人税等合計	1,552	1,812
四半期純利益	4,015	4,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,820	4,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	4,015	4,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,353	△4,531
繰延ヘッジ損益	11	134
為替換算調整勘定	△283	△501
退職給付に係る調整額	137	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△134
その他の包括利益合計	△3,532	△5,073
四半期包括利益	482	△451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	△587
非支配株主に係る四半期包括利益	168	135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の新規取得により中村鋼材株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)	
※南通虹岡鑄鋼有限公司	1,081百万円	※南通虹岡鑄鋼有限公司	1,082百万円
※マキシマファーム株式会社	400百万円	※マキシマファーム株式会社	400百万円
上海三国精密機械有限公司	43百万円	上海三国精密機械有限公司	60百万円
合計	1,525百万円	合計	1,542百万円

(注) 上記のうち、※は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形割引高	521百万円	519百万円
受取手形裏書譲渡高	480百万円	637百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	892百万円	864百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	867	90	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	963	100	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,252	43,702	59,946	13,219	203,122	—	203,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	594	115	321	1,261	△1,261	—
計	86,483	44,296	60,062	13,541	204,383	△1,261	203,122
セグメント利益	1,481	1,010	1,546	484	4,523	△223	4,299

(注)1. セグメント利益の調整額△223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,813	48,812	70,811	13,859	231,296	—	231,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259	422	154	358	1,195	△1,195	—
計	98,073	49,235	70,965	14,218	232,492	△1,195	231,296
セグメント利益	1,696	1,156	2,022	524	5,400	△11	5,389

(注)1. セグメント利益の調整額△11百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	396円81銭	458円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,820	4,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,820	4,410
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,036	9,626,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。